

日本株好配当ファンド（年1回決算型） ＜愛称 配当名人＞

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2025年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「日本株好配当ファンド（年1回決算型）」は、2025年7月22日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年7月29日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本株好配当ファンド (年1回決算型)	「日本株好配当マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	日本株好配当ファンド (年1回決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準額水準等を勘査して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>



東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託券組入比率	純資産額
		税分配	込分配	み金				
期	騰	落	率	中率	中率	中率	中率	中率
5期(2021年7月20日)	円 15,800	円 20	% 23.5	% 99.5	% —	% —	% —	百万円 1,627
6期(2022年7月20日)	17,045	0	7.9	96.9	—	—	—	1,554
7期(2023年7月20日)	20,658	20	21.3	98.7	—	—	—	2,533
8期(2024年7月22日)	27,344	20	32.5	98.0	—	—	—	5,828
9期(2025年7月22日)	28,406	0	3.9	98.2	—	—	—	7,059

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株組入比率	株式比率	株先物比率	式率	投 資 信 託 組 入 比	証 券 紙 入 比	託 券 紙 紙 入 比
	騰	落	率	率	率	率			
(期 首) 2024年 7月 22日	円 27,344	% —	98.0	—	—	—	—	—	—
7月末	27,083	△1.0	99.6	—	—	—	—	—	—
8月末	25,990	△5.0	99.9	—	—	—	—	—	—
9月末	25,615	△6.3	98.5	—	—	—	—	—	—
10月末	25,933	△5.2	98.3	—	—	—	—	—	—
11月末	26,389	△3.5	98.8	—	—	—	—	—	—
12月末	27,596	0.9	100.0	—	—	—	—	—	—
2025年 1月末	27,378	0.1	99.0	—	—	—	—	—	—
2月末	26,531	△3.0	98.6	—	—	—	—	—	—
3月末	26,847	△1.8	98.2	—	—	—	—	—	—
4月末	26,661	△2.5	98.4	—	—	—	—	—	—
5月末	27,920	2.1	98.6	—	—	—	—	—	—
6月末	28,212	3.2	99.5	—	—	—	—	—	—
(期 末) 2025年 7月 22日	28,406	3.9	98.2	—	—	—	—	—	—

(注1) 謄落率は期首比です。

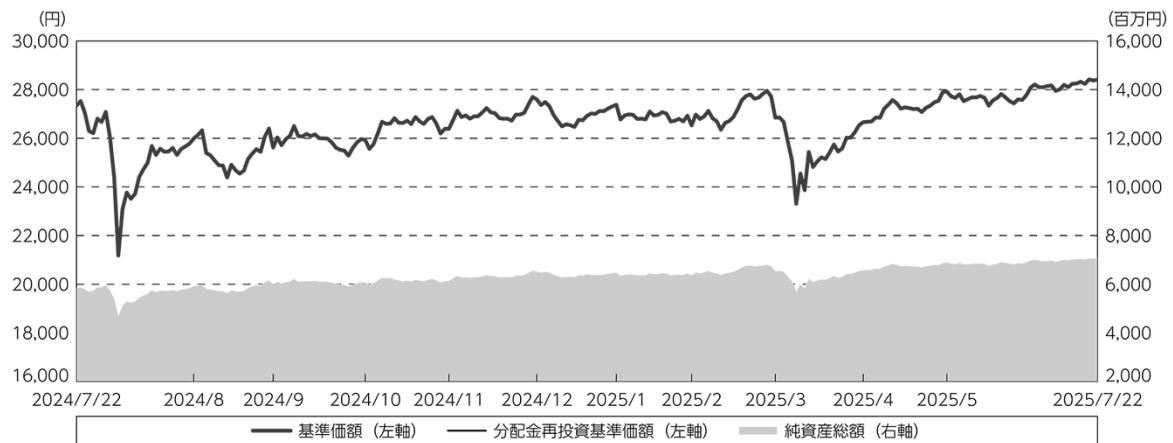
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2024年7月23日～2025年7月22日)

期中の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年7月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において28,406円となり、期首比3.9%（信託報酬控除後、分配金再投資ベース）の上昇となりました。
 なお、期中の分配は見送りました。

(プラス要因)

- ・米国の関税政策に対する過度な懸念の後退と貿易交渉進展への期待
- ・米国景気への懸念後退
- ・欧米株式市場の上昇
- ・AI関連投資の拡大期待

(マイナス要因)

- ・米国の関税政策による世界経済や企業業績に対する懸念の高まり
- ・米国景気の後退懸念
- ・円高米ドル安の進行
- ・米国による対中半導体規制強化

投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

期初から2024年8月上旬にかけては、米国による対中半導体規制強化の報道や米国景気の後退懸念の高まり、植田日銀総裁のタカ派的な姿勢、急速な円高進行など悪材料が重なり、日経平均株価は一時31,100円台まで急落しました。その後、9月上旬にかけては米国景気に対する過度な懸念の後退や内田日銀副総裁が金融引き締めに慎重な姿勢を示したことなどから、日経平均株価は一時39,000円台まで値を戻しました。9月中旬にかけては、米国景気の減速懸念の再燃などから一時35,200円台まで下落しましたが、12月下旬にかけては政府・日銀が追加利上げを急がない姿勢を示したことや円安の進行、米国株式市場の上昇などを追い風に反発に転じ、日経平均株価は一時40,300円台まで上昇しました。

2025年3月中旬にかけては、米国による対中半導体規制強化や中国発の生成AIに対する警戒感の高まり、トランプ米国大統領の関税政策への警戒感などを受け、日経平均株価は一時35,900円台まで下落しました。その後持ち直す局面があったものの、4月上旬にかけてはトランプ米国大統領による輸入自動車関税や相互関税の発表を受けて、世界経済の先行き不透明感の高まりや企業業績の悪化懸念、貿易戦争拡大への懸念などからリスク回避の動きが強まり、日経平均株価は一時30,700円台まで急落しました。6月下旬にかけては、トランプ米国大統領が相互関税の上乗せ部分について、一部の国・地域は90日間停止すると発表したことにより、主要企業の決算発表を通じて米国の関税による影響への懸念が和らいだことや米中間の緊張緩和に向けた動き、AI関連投資の拡大期待などを受けて持ち直しの動きとなり、日経平均株価は一時40,800円台まで上昇しました。期末にかけては日米貿易交渉の難航などを背景に利益確定売りが優勢となり、39,700円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

(日本株好配当マザーファンド)

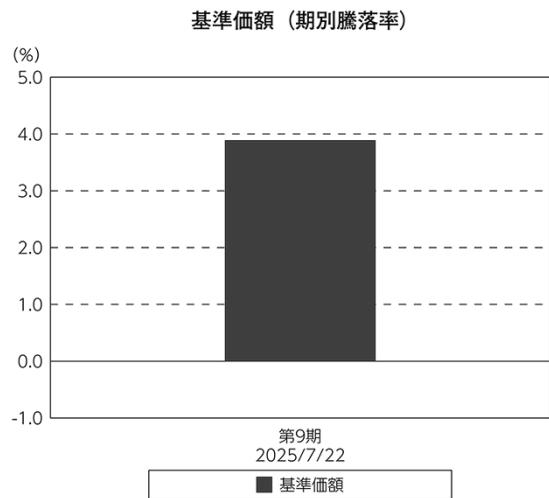
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、株価バリュエーションや配当利回りの水準、株主還元姿勢などを勘案し建設業や保険業などのウエイトを高位とした一方、その他製品などを低位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指標を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向などを勘案し、収益分配を行わないとしました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第9期
	2024年7月23日～ 2025年7月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,406

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

（日本株好配当マザーファンド）

日米間の関税交渉が合意に至り、輸出企業を中心に事業環境の先行き不透明感が足元で後退しています。またEU（欧州連合）なども米国と合意に至るなど、米国の関税政策を巡る世界的な不透明感が徐々に後退しつつあります。こうした貿易交渉の進展は国内株式市場の下支え要因になるとを考えますが、日本を含めた各国と米国の合意の内容や各種関税が個々の企業の業績に与える影響について、今後より慎重に見極めていく必要があると考えます。また、米国と各国の合意が継続性を保つのかについても、注視していく必要があるでしょう。国内については先の参議院選挙の結果を受けた政局・政策の動向や、日米合意を受けた日銀の金融政策のスタンスが注目されます。また米国については引き続き、経済や金融政策に対する関税政策の影響を見定めていく必要があるでしょう。中国については米国との貿易交渉が継続しており、米中対立の後退につながるような合意に至るかが注目されます。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせてポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年7月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 307	% 1.144	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(148)	(0.550)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(148)	(0.550)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(12)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	60	0.225	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(60)	(0.225)	
(c) その他の費用	1	0.005	(c) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	368	1.374	
期中の平均基準価額は、26,846円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

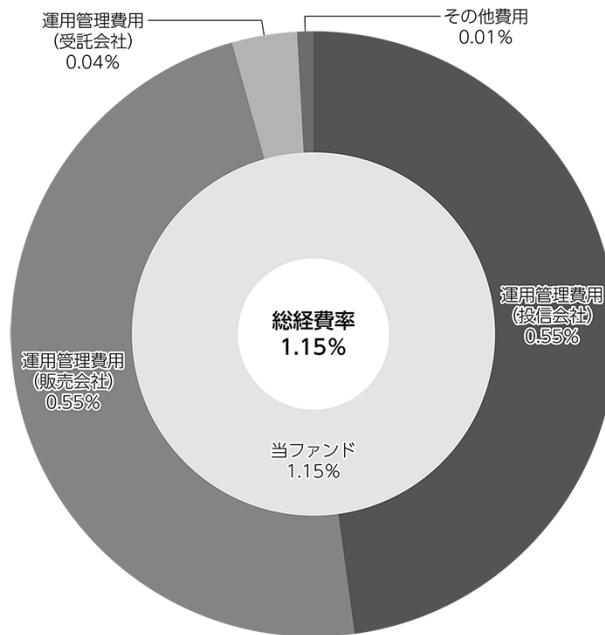
(注3) 売買委託手数料およびその他の費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千 口	千 円	千 口	千 円
日本株好配当マザーファンド	600,721	1,745,369	299,530	888,034

○株式売買比率

(2024年7月23日～2025年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株好配当マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		66,307,192千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		24,624,323千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		2.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月23日～2025年7月22日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年7月23日～2025年7月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株好配当マザーファンド	千口 1,958,636	千口 2,259,827	千円 7,104,671

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株好配当マザーファンド	千円 7,104,671	% 99.9
コール・ローン等、その他	10,272	0.1
投資信託財産総額	7,114,943	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月22日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
日本株好配当マザーファンド（評価額）	7,114,943,418
未収入金	7,104,671,249
(B) 負債	10,272,169
未払解約金	55,125,883
未払信託報酬	17,448,243
その他未払費用	37,497,431
(C) 純資産総額（A-B）	180,209
元本	7,059,817,535
次期繰越損益金	2,485,296,769
(D) 受益権総口数	4,574,520,766
1万口当たり基準価額（C/D）	2,485,296,769口
	28,406円

(注1) 当ファンドの期首元本額は2,131,699,120円、期中追加設定元本額は660,402,245円、期中一部解約元本額は306,804,596円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2.8406円です。

○損益の状況（2024年7月23日～2025年7月22日）

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	円
売買益	390,731,141
売買損	421,802,633
(B) 信託報酬等	△ 31,071,492
(C) 当期損益金（A+B）	△ 72,605,147
(D) 前期繰越損益金	318,125,994
(E) 追加信託差損益金	1,353,258,549
（配当等相当額）	2,903,136,223
（売買損益相当額）	(1,770,595,293)
(F) 計（C+D+E）	(1,132,540,930)
(G) 収益分配金	4,574,520,766
次期繰越損益金（F+G）	0
追加信託差損益金	4,574,520,766
（配当等相当額）	2,903,136,223
（売買損益相当額）	(1,772,346,198)
分配準備積立金	(1,130,790,025)
	1,671,384,543

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（181,960,723円）、費用控除後の有価証券等損益額（136,165,271円）、信託約款に規定する収益調整金（2,903,136,223円）および分配準備積立金（1,353,258,549円）より分配対象収益は4,574,520,766円（1万口当たり18,406円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更をいたしました。
(変更日：2025年4月1日)

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2025年7月22日）
(2025年1月21日～2025年7月22日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰	期落				
14期(2023年7月20日)	円	%	%	%	%	百万円
	22,359	22.4	98.1	—	—	15,823
15期(2024年1月22日)	26,030	16.4	97.9	—	—	20,608
16期(2024年7月22日)	29,950	15.1	97.4	—	—	23,429
17期(2025年1月20日)	29,457	△1.6	97.4	—	—	24,918
18期(2025年7月22日)	31,439	6.7	97.6	—	—	27,779

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期首	期末				
(期首) 2025年1月20日	円	%	%	%	%	%
	29,457	—	97.4	—	—	—
1月末	30,148	2.3	99.0	—	—	—
2月末	29,241	△0.7	98.5	—	—	—
3月末	29,618	0.5	97.9	—	—	—
4月末	29,437	△0.1	98.1	—	—	—
5月末	30,851	4.7	98.2	—	—	—
6月末	31,203	5.9	99.0	—	—	—
(期末) 2025年7月22日	31,439	6.7	97.6	—	—	—

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2025年1月21日～2025年7月22日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において31,439円となり、期首比6.7%の上昇となりました。

(プラス要因)

- ・米国の関税政策に対する過度な懸念の後退と貿易交渉進展への期待
- ・欧米株式市場の上昇
- ・AI関連投資の拡大期待

(マイナス要因)

- ・米国の関税政策による世界経済や企業業績に対する懸念の高まり
- ・円高米ドル安の進行
- ・米国による対中半導体規制強化

投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

期初から2025年3月中旬にかけては、米国による対中半導体規制強化や中国発の生成AIに対する警戒感の高まり、トランプ米国大統領の関税政策への警戒感などを受け、日経平均株価は一時35,900円台まで下落しました。その後持ち直す局面があったものの、4月上旬にかけてはトランプ米国大統領による輸入自動車関税や相互関税の発表を受けて、世界経済の先行き不透明感の高まりや企業業績の悪化懸念、貿易戦争拡大への懸念などからリスク回避の動きが強まり、日経平均株価は一時30,700円台まで急落しました。6月下旬にかけては、トランプ米国大統領が相互関税の上乗せ部分について、一部の国・地域は90日間停止すると発表したことにより、主要企業の決算発表を通じて米国の関税による影響への懸念が和らいだことや米中間の緊張緩和に向けた動き、AI関連投資の拡大期待などを受けて持ち直しの動きとなり、日経平均株価は一時40,800円台まで上昇しました。期末にかけては日米貿易交渉の難航などを背景に利益確定売りが優勢となり、39,700円台で期を終えました。



当ファンドのポートフォリオ

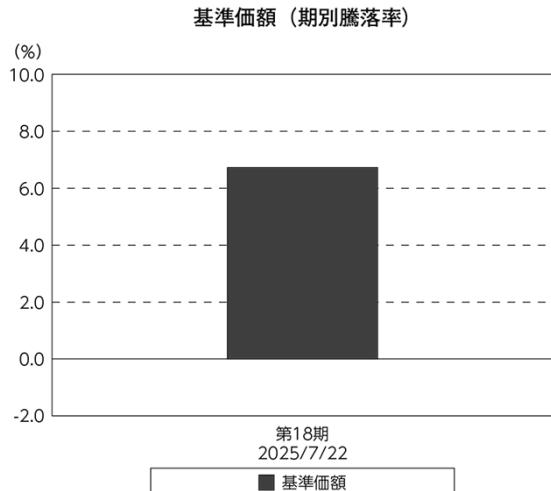
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、株価バリュエーションや配当利回りの水準、株主還元姿勢などを勘案し建設業や保険業などのウエイトを高位とした一方、その他製品などを低位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指標を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

日米間の関税交渉が合意に至り、輸出企業を中心に事業環境の先行き不透明感が足元で後退しています。またEU（欧州連合）なども米国と合意に至るなど、米国の関税政策を巡る世界的な不透明感が徐々に後退しつつあります。こうした貿易交渉の進展は国内株式市場の下支え要因になると想えますが、日本を含めた各国と米国の合意の内容や各種関税が個々の企業の業績に与える影響について、今後より慎重に見極めていく必要があると考えます。また、米国と各国の合意が継続性を保つかについても、注視していく必要があるでしょう。国内については先の参議院選挙の結果を受けた政局・政策の動向や、日米合意を受けた日銀の金融政策のスタンスが注目されます。また米国については引き続き、経済や金融政策に対する関税政策の影響を見定めていく必要があるでしょう。中国については米国との貿易交渉が継続しており、米中対立の後退につながるような合意に至るかが注目されます。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせてポートフォリオを構築していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年1月21日～2025年7月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 38 (38)	% 0.125 (0.125)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	38	0.125	
期中の平均基準価額は、30,083円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2025年1月21日～2025年7月22日)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内上場	千株 10,970 (418)	千円 20,533,383 (-)	千株 9,539	千円 18,963,736

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年1月21日～2025年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	39,497,120千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,641,563千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月21日～2025年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
建設業 (6.7%)	千株	千株	千円	
ミライ・ワン	—	57.1	150,943	
大林組	134.3	76.2	168,668	
清水建設	—	106.5	179,026	
長谷工コーポレーション	—	66.3	145,561	
鹿島建設	78.8	—	—	
西松建設	44.7	27.2	134,177	
東鉄工業	—	21.5	88,150	
熊谷組	—	20	90,400	
矢作建設工業	—	80	151,520	
五洋建設	—	150.5	141,545	
大和ハウス工業	46.8	—	—	
ライト工業	—	46.3	135,103	
積水ハウス	79	—	—	
東京エネシス	—	18.2	27,664	
エクシオグループ	77.5	95.6	186,850	
九電工	—	16.9	105,405	
三機工業	25.1	23.1	99,676	
食料品 (3.09%)				
アサヒグループホールディングス	—	87.8	164,932	
キリンホールディングス	84.2	63.3	125,080	
日清オイリオグループ	25.5	23.9	120,217	
日本たばこ産業	87.3	95.6	411,271	
繊維製品 (1.1%)				
東レ	124.3	—	—	
ワールド	59.9	54.1	143,851	
オンワードホールディングス	158.2	243.4	144,092	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
バルプ・紙 (1.1%)	千株	千株	千円	
王子ホールディングス	190.6	221.8	164,220	
レンゴー	—	162.8	140,577	
化学 (5.4%)				
クラレ	84.1	—	—	
旭化成	102.7	—	—	
レゾナック・ホールディングス	36.2	—	—	
日産化学	17	—	—	
信越化学工業	45.9	89.1	422,066	
エア・ウォーター	—	73.3	157,924	
カネカ	—	28.7	117,067	
三菱瓦斯化学	58.5	—	—	
三井化学	—	37.7	126,445	
三菱ケミカルグループ	214.6	—	—	
ダイセル	85.2	—	—	
住友ペーパーライト	28.6	—	—	
積水化学工業	59.9	69.3	173,457	
アイカ工業	37.4	38.9	140,623	
U B E	54.2	—	—	
大倉工業	—	19.4	81,189	
A D E K A	44.7	—	—	
花王	—	37	246,087	
医薬品 (1.8%)				
武田薬品工業	76.4	59.8	254,449	
アステラス製薬	65.7	59.3	84,383	
中外製薬	—	20.3	137,654	
ツムラ	25.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
石油・石炭製品 (ー%)		千株	千円
ENEOSホールディングス	191.4	—	—
コスモエネルギーホールディングス	12.9	—	—
ゴム製品 (1.1%)			
TOYO TIRE	—	61.1	189,410
ブリヂストン	—	19.2	115,526
住友ゴム工業	91.6	—	—
ガラス・土石製品 (0.4%)			
ノリタケ	24.1	26	109,590
鉄鋼 (0.4%)			
大和工業	—	12.5	115,737
非鉄金属 (3.0%)			
三井金属鉱業	16.9	23.8	128,282
古河電気工業	39.8	30.5	234,758
住友電気工業	104.7	91.1	306,187
SWCC	16.9	16.1	135,884
金属製品 (1.2%)			
トーカロ	—	58.5	115,596
東洋製罐グループホールディングス	—	34.4	103,612
LIXIL	—	56.7	94,689
日本発條	113	—	—
機械 (5.2%)			
タクマ	—	64.8	136,080
オーダークマ	—	39.7	145,302
アマダ	—	81.9	131,818
DMG森精機	—	47.4	156,894
ユニオンツール	—	20.8	120,432
小松製作所	74.8	78.6	394,021
ダイワク	40.4	46.3	170,569
アマノ	23.5	—	—
THK	37.4	41.7	161,629
IHI	19.2	—	—
電気機器 (12.9%)			
三菱電機	117.6	122	392,108
富士電機	14.7	—	—
シンフォニアテクノロジー	19	12.5	114,750
明電舎	38.5	—	—
ニデック	—	84.5	229,924

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
ダイヘン		千株	千円
	13.7	20.5	139,400
大崎電気工業		66.4	88,282
バナソニック ホールディングス		161.6	—
アンリツ		97.7	185,991
TDK		54.6	252,705
アルプスアルパイン		52.4	—
ヒロセ電機		8.3	178,449
日本航空電子工業		27.6	—
古野電気		—	183,592
アズビル		112.1	160,160
山一電機		—	108,419
ファナック		63.2	—
浜松ホトニクス		—	192,498
京セラ		—	140,216
村田製作所		34.3	152,688
SCRENホールディングス		7.5	156,520
キヤノン電子		19.1	—
キヤノン		55.5	290,766
東京エレクトロン		—	524,963
輸送用機器 (5.1%)			
トヨタ紡織		40.5	—
デンソー		—	100,298
いすゞ自動車		76.6	118,200
トヨタ自動車		360.8	770,919
三菱自動車工業		213.4	—
マツダ		90.7	—
本田技研工業		195.7	208,572
スズキ		123.4	—
豊田合成		32.8	174,787
精密機器 (1.0%)			
東京精密		—	133,851
シチズン時計		83.9	130,025
セイコーグループ		15.8	—
その他製品 (1.2%)			
ビジョン		42.5	99,390
リンテック		34.6	—
タカラスタンダード		—	123,102
オカムラ		42.3	97,586

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	株数
電気・ガス業 (1.2%)		千株	千株
中部電力	—	112.3	203,206
大阪瓦斯	36.2	35.1	129,483
陸運業 (1.4%)			
京王電鉄	15	—	—
鴻池運輸	25.6	36.4	112,840
山九	—	12.5	105,825
センコーグループホールディングス	115	—	—
セイノーホールディングス	72.3	69.5	155,853
S G ホールディングス	57.7	—	—
海運業 (0.3%)			
日本郵船	12.9	18.1	93,830
商船三井	23.3	—	—
空運業 (0.8%)			
日本航空	62.8	71.7	209,507
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
上組	—	22.7	93,365
情報・通信業 (8.9%)			
システィナ	—	334.7	132,875
クレスコ	—	49.1	78,805
トレンドマイクロ	—	12.5	116,125
大塚商会	16	—	—
B I P R O G Y	27.7	—	—
スカパーJ S A T ホールディングス	—	92.3	132,450
N T T	3,054.9	3,719.9	557,985
K D D I	83	159.5	388,940
ソフトバンク	2,569.1	2,286.9	497,172
D T S	—	35	169,400
S C S K	52.1	48.3	213,003
N S D	—	35.7	124,485
卸売業 (8.3%)			
双日	38.4	25.1	90,887
ダイワボウホールディングス	19.3	—	—
伊藤忠商事	46.1	57.3	435,823
丸紅	123.2	120.6	355,770
長瀬産業	31.8	—	—
豊田通商	—	80.4	263,390
三井物産	102	128.3	388,749

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	株数
住友商事		千株	千株
	85	75.7	282,058
三菱商事		124.9	148.7
			433,311
小売業 (2.8%)			
ツルハホールディングス		12.8	—
日本瓦斯		—	52.3
			139,405
青山商事		—	38.6
			84,804
丸井グループ		73.1	83.1
			250,131
ヤマダホールディングス		—	311
			141,194
サンドラッグ		27.9	30.5
			139,507
銀行業 (10.5%)			
しづおかファイナンシャルグループ		129.5	131.5
			223,352
三菱UFJ フィナンシャル・グループ		522.8	512.9
			1,025,800
三井住友トラストグループ		101.3	84.3
			328,685
三井住友フィナンシャルグループ		204.9	191.5
			696,485
ふくおかファイナンシャルグループ		50.2	—
			—
セブン銀行		210.3	—
			—
みずほフィナンシャルグループ		162	135.7
			567,497
証券・商品先物取引業 (2.0%)			
F P G		33.8	—
			—
S B I ホールディングス		—	27.4
			159,769
大和証券グループ本社		135.9	128.1
			131,110
野村ホールディングス		253.8	263.8
			249,000
マネックスグループ		135.8	—
			—
保険業 (5.0%)			
S O M P O ホールディングス		109.3	—
			—
MS & AD インシュアラントスグループホールディングス		89.4	106.9
			329,786
第一生命ホールディングス		57.6	272.3
			306,065
東京海上ホールディングス		74.1	86.8
			511,686
T & D ホールディングス		75.6	64.9
			221,049
その他金融業 (2.4%)			
S B I アルヒ		89.1	—
			—
クレディセゾン		54.7	46.6
			182,299
オリックス		81.7	94
			311,046
三菱H C キャピタル		158.6	159.4
			172,470
不動産業 (2.2%)			
ヒューリック		—	106.8
			152,029
野村不動産ホールディングス		27.5	169.9
			140,507
東急不動産ホールディングス		—	160
			161,760

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
東京建物	千株 23.5	千株 —	千円 —
カチタス	46.9	59.8	148,304
サービス業 (3.3%)			
日本M&Aセンターホールディングス	—	199.1	138,414
オープンアップグループ	58.6	69.7	115,632
パーソルホールディングス	—	551.2	158,745
AL SOK	116	—	—
カカクコム	53.2	—	—
ユー・エス・エス	70.3	83.1	138,860

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
日本郵政	千株 147	千株 —	千円 —
丹青社	—	119.8	157,177
マイティックグループホールディングス	56.6	59	186,263
合計	株数・金額 15,572	17,422	27,108,460
	銘柄数×比率> 129	134	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 27,108,460	% 97.0
コール・ローン等、その他	843,852	3.0
投資信託財産総額	27,952,312	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	27,952,312,354
株式(評価額)	695,898,327
未収入金	27,108,460,720
未収配当金	96,512,735
未収利息	51,433,900
	6,672
(B) 負債	172,707,433
未払金	137,543,429
未払解約金	35,164,004
(C) 純資産総額(A-B)	27,779,604,921
元本	8,835,963,079
次期繰越損益金	18,943,641,842
(D) 受益権総口数	8,835,963,079口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,439円

(注1) 当ファンドの期首元本額は8,459,018,911円、期中追加設定元本額は963,982,415円、期中一部解約元本額は587,038,247円です。

(注2) 2025年7月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株好配当ファンド（年2回決算型） 3,713,325,264円
- ・日本株好配当ファンド（年1回決算型） 2,259,827,364円
- ・日本株好配当ファンド（適格機関投資家限定） 1,619,570,001円
- ・分散名人 646,306,752円
- ・分散名人（国内重視型） 341,604,411円
- ・日本株好配当ファンド（奇数月決算型） 98,463,141円
- ・分散名人（国内重視型）（適格機関投資家専用） 96,593,989円
- ・グローバル厳選バランスファンド 60,272,157円

(注3) 1口当たり純資産額は3.1439円です。

○損益の状況 (2025年1月21日～2025年7月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	488,750,648
受取利息	488,109,652
その他収益金	593,635
	47,361
(B) 有価証券売買損益	1,261,076,849
売買益	2,676,591,459
売買損	△ 1,415,514,610
(C) 当期損益金(A+B)	1,749,827,497
(D) 前期繰越損益金	16,459,079,267
(E) 追加信託差損益金	1,907,996,784
(F) 解約差損益金	△ 1,173,261,706
(G) 計(C+D+E+F)	18,943,641,842
次期繰越損益金(G)	18,943,641,842

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした金額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約金額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更をいたしました。
(変更日：2025年4月1日)